

神奈川私学保連 NEWS



私学保護者会連合会の活動について
神奈川県私学保護者会連合会 会長 鴨下 博厚
(洗足学園中学高等学校 洗足会顧問)

新年度に入り、新しい学校生活を迎えられる保護者の皆様、お子様のご入学おめでとうございます。また日頃より、本会の活動にご協力をいただいている加盟校の皆様、本年もよろしくお願いいたします。

本連合会は、神奈川県私立学校87校の保護者会が加盟しています。活動目的は、県内の私立学校に通う全ての生徒達の教育環境を、より良いものにしていくことにあります。

私立学校はそれぞれが独自の建学の精神を持ち、それに基づいた教育方針を掲げ、特色ある教育を行っています。各学校の保護者会も同様で、それぞれが独自の活動をされています。しかしながら、生徒達のより良い教育環境の整備に必要な私学助成金の充実・拡充は、神奈川県私立に共通の課題であり、学校と保護者の団体が一緒に行政に要望する必要があります。特に、学校に対する助成金である経常経費の補助額は、神奈川県は全国で最下位に近いレベルにあり、各学校の安定した経営・運営のためにも、一層の増額を求めなければなりません。今年も、県私立中高協会や日本私学保護者会連合会と連携し、私学助成の一層の充実・拡充を目指してまいります。

また、この「私学保連NEWS」は年に2回、県内私学の保護者の皆様に向けて発行・配付しています。後述する県や全国の私学振興大会の詳細、県の私学助成の概要、県主催会議の内容など、本会の活動を報告してまいりますので、ぜひご一読ください。

なお本年も、7月に横浜市防災センターの見学会、来年2月頃に講演会などの研修事業を行う予定です。ご案内いたしました際には、積極的なご参加をお願いいたします。

5月22日に神奈川県私学会館にて、定時総会を開催いたします。加盟校の代表者の皆様には、大変お忙しい時期かと存じますが、ご出席の程、よろしく願います。

神奈川県私立中学校・高等学校振興大会

2024年11月27日(水) パシフィコ横浜
参加864名

主催者あいさつ

一般財団法人 神奈川県私立中学高等学校協会

理事長 工藤 誠一

(聖光学院中学高等学校 理事長・校長)



本日は、このように多くの神奈川県私学の保護者の皆様、そして教職員の皆様にお集まりいただきまして、誠にありがとうございます。また、公務で大変お忙しい中、神奈川県知事黒岩祐治様をはじめ、国会議員、県会議員の先生方にもお越しいただいております。こうして皆様方が一堂に会し、本年度の神奈川県私立中学校・高等学校振興大会を開催することができました。重ねてお礼申しあげます。

皆様のお手元に資料として「えっ！独立」と書かれたチラシが入っています。これを見ると「神奈川県の中に違う自治体があるに三つできちゃうのかな」というふうに感じるのではないかなと思います。本当にこれが可能なのでしょうか。もしこれができたとしたら、川崎市民の方は県立高校に行けないのですよね。翠嵐高校に行けなくなります。川崎市の方、お分かりでしょうか？ 私たちは神奈川県私立学校であります。「神奈川県高等学校体育連盟」、「神奈川県高等学校野球連盟」、「神奈川県高等学校文化連盟」と

いうことで、神奈川県として一体になっています。そうした中で、横浜、川崎、相模原、その他の政令都市以外の市町村の皆様とともに、そして同時に、そこに住む若者たちとともに、未来の神奈川県、日本をつくっていききたいと私は考えております。そのために神奈川県私立中高協会ということで、82校が一体となって子どもたちの教育に邁進してまいりました。ぜひこのことを、保護者の皆様にはご理解を賜りたいと思っております。

神奈川県は「近代私学発祥の地」です。日本全国の中で指導としてカウンスリングを含め不登校生徒のために「修学支援センター」があるのは、神奈川県のみです。神奈川県は私立学校に通って不登校になった場合に、神奈川県私立学校会館にある「修学支援センター」に子どもたちは通うことができます。今、中学・高校生、合わせて約60名を超える生徒が高島台にある私学会館に通ってきています。

それから、中学入試でコロナをきっかけに始めました「共通追試」があります。これも、日本全国の中で神奈川県だけです。高校入試の場合には様々な形での救済方法がありますが、中学入試は1回限りです。小学校4年、5年、6年と塾へ通っていて、試験の当日にインフルエンザになってしまった時にも、神奈川の私立中学はもう一度チャンスをとということで、協会として「共通追試」を行っています。

そしてこの夏、私はアメリカのメリーランドに行きメリーランド州立大学で「覚書」を交わしてきました。メリーランド州と神奈川県は姉妹都市ですが、それがきっかけとなって神奈川県の私立高等学校に通う生徒三十名が、県からの補助金もいただいてメリーランド州立大学で語学研修を行っています。この関りをさらに深めていこうというところで、「覚書」では神奈川県の私立学校を卒業後にメリーランド州立大学に留学した場合に

は、毎年一万五千ドル、4年間で六万ドルの返済義務のない奨学金がもらえるようになりました。

このように様々な形で、神奈川県私立学校協会として、82の加盟校が一致協力して、子どもたちのために様々な工夫ある取組を行っているところでございます。

先ほど、副理事長が申し上げました通り、神奈川県は私学助成という点では県予算としては厳しい部分がありまして、黒岩知事もこの場に來るのは気が重いのではと推察いたします。それでも、知事はこうして時間を割いて来てくださっている、大変ありがたいことだと思います。これから本会議があつて来年度予算が決まります。私たちの願いが届くように、引き続き皆様方のご支援をどうぞよろしくお願いいたします。本日は誠にありがとうございました。

来賓あいさつ

神奈川県知事

黒岩 祐治様



神奈川県知事の黒岩祐治です。この神奈川県私立高等学校振興大会がこのように盛大に開催されて、誠にめでたうございます。私も私の家族も全員私学出身、それぞれの建学の精神に基づき様々な形の教育を進めておられる神奈川県私立学校は本当に素晴らしいと感じ、応援したいという気持ちであります。

本県では県内私学の振興を図るために、学校運営の経常費への補助や保護者の学費負担の軽減を図る補助も行っております。経常費補助につきましては各校の特色ある取り組みへの補助の充実等に努めておりまして、今年度はICT教育の推進や私学全体の魅力アップの推進に対する補助を

拡充しています。また学費補助については、今年度から多子世帯について年齢要件の緩和と所得基準の引き上げを行い、支援を拡充しているところですが、そもそも教育というものは住んでいる地域によって差があるのはおかしいということで、国が一律に高校教育無償化というのを統一的にやっていたことが筋でありまして、これは我々もしっかりと国に要望しているところです。

「教育とは一体どうあるべきなのか」という問いかけの中で、やはり「子ども目線の教育」をしっかりと進めていくことが大事だと考えます。そのために我々は皆さんのお子様たちと一緒に語り合うような場もたくさん設けておりまして、生の声を聞きながらそれを実行していこうと努力しているところです。

それでは、皆様と共に素晴らしいこの神奈川県私立学校をさらに発展させるために頑張つてまいります。今後ともどうぞよろしくお願い致します。

神奈川県私学審議会会長

松田 良昭様



振興大会の開催、おめでとうございます。今日は私学の応援団の議員がたくさん会場にいらしています。みんな私学のために一生懸命やる、その願いで、今日もここに参加をさせていただきました。

神奈川県とはどこで名前が付いたのか、ある人から聞いたことがあります。「神奈川県」というのは、出世魚みたいにとんどん良くなってきたという名前だそうです。仲木戸辺りに地下にある川があり、上が見えない上無川（かみなしがわ）という川でした。その上無川が、名前が変わり今度は「カミナガワ」になる。それがだんだん変わって「カナガワ」になり、そのカナガワも色々な字

「保護者の願い」

神奈川県私学保護者会連合会

代表 坂本 綾

(柏木学園高等学校 後援会特別理事)



神奈川県知事黒岩祐治様をはじめ、国会並びに神奈川県議会の議員の皆様には、日頃から、私どもの子どもたちが学ぶ私立学校教育の振興発展にお力添えをいただき、心から感謝申し上げます。

さて、現在、私立学校とそこに学ぶ子どもたちを取り巻く環境は、さまざまな課題を抱えております。そうした中で私どもが私立学校の保護者として切に望みますことは、何よりも「子どもたちが安心して学ぶことができる、充実した教育環境の整備」でございます。

もとより、わが国の将来や神奈川県の郷土発展のために、子どもたち一人ひとりが立派に成長し、社会の役割を担えるよう育てることは、私ども保護者の責任でございます。一方、私立学校の保護者として何よりも第一に望みますことは、子どもたちのそれぞれが自分の能力や希望に応じて、自ら選択した学校で特色ある充実した教育が受けられることでございます。

私ども保護者は、様々な学校の選択肢の中から、私学の独自の教育方針に賛同し、子どもに良かれと考え、私学に学ばせております。しかし、経済的にゆとりのある家庭ばかりではございません。是非とも家庭の経済状況により自由な学校選択が妨げられることのないよう、私立学校保護者への更なる学費負担の軽減ならびに就学支援金の拡充をお願いしたいと思っております。

そして同時に、これまで以上に良い教育が受けられるために、私学への経常費助成の増額を望んでおります。私立学校に学ぶ子どもたちの教育環境を整備するためには、何よりも経常費補助が増額されることが必要不可欠なことと考えております。

私立学校関係者並びに私ども保護者は、私立学校に学ぶ子どもたちの教育環境の一層の改善・充実と私立学校保護者の学費負担軽減のために、次の四点について速やかな実現を望みます。

- 一 私立中学校・高等学校・中等教育学校の経常費補助に対する補助率2分の1の継続と、補助単価の充実・増額
- 二 保護者負担教育費の公立と私立学校間の格差是正と負担の軽減
- 三 私立高等学校等の全施設の耐震化に向けた国公立学校と同等の財政支援の拡充と実施
- 四 教育のデジタル化に向けて、ICT環境の整備に必要な端末、周辺機器及び通信環境の整備・メンテナンス等の補助の拡充

以上でございます。

があったようですが、鎌倉時代に神の名前をつけるという素晴らしい名前をつけてくれました。そうして「神奈河」という今の名前が決まって、「神奈川」ができたとなりました。

神奈川県は近代私学発祥の地、ヘボン博士が作ったヘボン塾からフエリスができて、神奈川私学が発展してきました。神奈川の私学が果たした役割には、大変大きいものがあります。発祥の地としてばかりでなく、年々先輩たちが作られた、神奈川私学の伝統から充実した素晴らしいものが生まれています。

この神奈川で子どもたちが世界を目指して、そして未来を作っていく。そのためには、もっともつと子どもたちのために私たちが熱く取り組んでいかねばならないと思っています。どうぞ皆さん目がキラキラ輝いて将来世界を動かしていくような神奈川の子どもたちを育てていくために一緒に頑張りましょう。教育を素晴らしい地域、社会、国は必ず伸びています。素晴らしい神奈川県を作っていきます。ありがとございました。

参加議員紹介

国会議員・県会議員出席者(本人または代理)

(1) 国会議員(衆議院) 14名

氏名	会派	選挙区	備考
菅 義偉	自由民主党	神奈川2区 横浜市西区/南区/港南区	代理 電報
中西 健治	自由民主党	神奈川3区 横浜市 鶴見区/神奈川区	代理 電報
坂井 学	自由民主党	神奈川5区 横浜市 戸塚区/泉区	代理
古川 直季	自由民主党	神奈川6区 横浜市 保土ヶ谷区/旭区	代理
鈴木 馨祐	自由民主党	神奈川7区 横浜市 港北区	代理 電報
三谷 英弘	自由民主党	神奈川8区 横浜市 青葉区/緑区	代理
田中 和徳	自由民主党	神奈川10区 川崎市 川崎区/幸区	本人
小泉 進次郎	自由民主党	神奈川11区 横浜市 三浦市	代理 電報
星野 剛士	自由民主党	神奈川12区 藤沢市 高座郡寒川町	代理
赤間 二郎	自由民主党	神奈川14区 相模原市 緑区/中央/愛甲	代理
河野 太郎	自由民主党	神奈川15区 平塚市/茅ヶ崎市/中郡/大磯町	電報

(2) 国会議員(参議院) 4名

氏名	会派	選挙区	備考
三原 じゅん子	自由民主党	神奈川17区 小田原市/秦野市/南足柄市	電報
浅尾 慶一郎	自由民主党	足柄上郡/足柄下郡/中郡(二宮町)	電報
佐々木 さやか	公明党	神奈川18区 川崎市 高津区/中原区	代理
三浦 信祐	公明党	神奈川19区 川崎市 宮前区/横浜市都筑区	代理

(3) 県議会議員 25名

氏名	会派	選挙区	備考
川崎 修平	自由民主党	横浜市鶴見区 本	
梅沢 裕之	自由民主党	横浜市神奈川区 本	
加藤 元弥	自由民主党	横浜市西区 電報	
原 聡祐	自由民主党	横浜市中区 本	
新堀 史明	自由民主党	横浜南区 電報	
桐生 秀昭	自由民主党	横浜市港南区 本	
磯本 桂太郎	自由民主党	横浜市旭区 本	
新井 綱世	自由民主党	横浜市磯区 本	
小島 健一	自由民主党	横浜市青葉区 本	
松田 良昭	自由民主党	横浜市戸塚区 本	
田中 信次	自由民主党	横浜市泉区 本	
田村 雄介	自由民主党	横浜市瀬谷区 電報	
杉山 信雄	自由民主党	川崎市川崎区 本	
持田 文男	自由民主党	川崎市宮前区 本	
土井 隆典	自由民主党	川崎市麻生区 本	
山口 美津夫	自由民主党	相模原市緑区 電報	
細谷 政幸	自由民主党	相模原市南区 電報	
田中 洋次郎	自由民主党	横須賀市 電報	
森 正明	自由民主党	平塚市 本	
市川 和広	自由民主党	藤沢市 本	
榊 晴太郎	自由民主党	茅ヶ崎市 電報	
石川 巧	自由民主党	三浦市 電報	
山本 哲	自由民主党	高座郡寒川町 本	
鈴木 秀志	公明党	横浜市鶴見区 本	
西村 くにこ	公明党	川崎市川崎区 本	

※敬称略

私学振興全国大会

2024年11月6日(水) 文京シビックホール

日本私立中学高等学校連合会と日本私立小学校中学校高等学校保護者会連合会との共催による私学振興全国大会が、今年も全国の私学関係者及び保護者約1700名の参加のもと開催されました。神奈川県からは各学校の保護連役員等も含め、約90名が参加しました。来賓挨拶、中高連からの要請、保護者の願いの後、次の3点を含めた決議が採択されました。

- 一、経常費助成費等補助の拡充
- 一、私立学校保護者の教育費負担の軽減
- 一、ICT環境の整備と施設の耐震化のための補助の拡充

令和7年度 私学助成の概要

神奈川県福祉子どもみらい局
子どもみらい部私学振興課

私学助成につきましては、県の教育における私立学校の果たしている役割や県内約百万人の児童・生徒等の約四分の一に当たる約二十四万人が在学していることを踏まえ、

①教育条件の維持向上

②児童生徒の修学上の経済的負担の軽減

③学校運営の健全性の向上

の三つを柱に様々な助成を行っています。

令和七年度の概要は次のとおりです。

一 当初予算編成方針

令和七年度当初予算は、新かながわブランドデザインに掲げる施策を着実に推進するための予算として編成しました。

子どもが健やかに育つ社会環境を整備するため、子ども・子育て支援の推進を図るほか、二〇五〇年脱炭素社会の実現に向けた取組を着実に進めます。

また、共生社会の実現に向け、障がい児・者の生活を支えるサービスの充実強化などに取り組みむとともに、「災害に強いかながわ」の実現に向け、新たな神奈川県地震防災戦略等に基づく取組を推進するほか、教員の働き方改革を加速化させ、教育の質の確保と学びの充実などに取り組みます。

こうした取組を進めるに当たり、引き続き、あらゆる分野でデジタルの力を活用していくことで、県民の抱える不安を解消し、誰もが安心して暮らせるやさしい社会の実現を目指します。

二 一般会計

本県の令和七年度一般会計当初予算は、一兆二千五百八十八億二千四百円で、前年度に比べ、千百十三億二千二百万円、五・三％の増となっています。

三 私学振興費

私学振興費につきましては、総額約六百九十八億五千三百七十七万円で、前年度に比べ約二十九億千三百七十九万円の増となっています。

大きな要因は、私立学校への経常費補助の増、私立高等学校等への学費補助や高等教育の修学支援（授業料等減免）の拡充等によるものです。

(一) 経常費補助

私立学校の経常的な経費に対する助成は、標準的運営費方式と補助率を維持しており、四百四十二億七千九百二十八万円で、前年度に比べ、十三億千七百五十四万円の増となっています。

校種別では、**高等学校**は、二百四十億五千九百十一万円で、前年度に比べ、五・七％の増となっています。

中等教育学校は、八億四千四百五十七万円で、前年度に比べ、三・六％の増となっています。

中学校は、七十億五千七百二十九万円で、前年度に比べ、八・八％の増となっています。

小学校は、三十億四千五百五十七万円で、前年度に比べ、七・八％の増となっています。

(二) 高等学校等就学支援事業・生徒学費補助・奨学金給付金

家庭の状況にかかわらず、全ての意志ある高校生等が安心して勉学に打ち込めるよう、高等学校等就学支援金及び生徒学費補助により、家庭の教育費負担の軽減を図る事業で、予算額は、就学支援金と学費補助を合わせて、百四十六億九千四百六十一万円で、前年度に比べ、四・八％の増となっています。

学費補助においては、令和七年度から、授業料実質無償化の対象を年収約七五〇万円未満の世帯まで拡充するとともに、多子世帯（二十三歳未満の扶養している子どもが三人以上いる世帯）については、年収約九一〇万円未満まで授業料の実質無償化を継続します。また、入学金について住民税所得割非課税世帯までの実質無償化を継続します。

その他、奨学金給付金について、住民税所得割非課税世帯の補助単価（一部）を増額しています。

(三) 生徒学費緊急支援補助金

保護者の失職や倒産等により、家計が急変した児童・生徒の学費負担の影響を軽減するため、授業料を軽減した私立小・中学校等に補助するもので、予算額は、四千六百七十万円で、前年度に比べ、四・八％の増となっています。

なお、この補助金は、令和七年度より、補助単価を増額しています。

(四) 私立学校教職員退職金制度補助金

私立学校教職員に対する退職手当金の給付財源の一部を補助し、教職員の福利厚生への支援を図るもので、予算額は、九億六千九百三十八万円で、前年度に比べ、一・七％の増となっています。

(五) 私学団体助成費

私学保護者会連合会をはじめ私学団体が行っている教職員の資質向上やいじめ・暴力行為防止研修等に対し補助するもので、予算額は、六百四十万円となっています。

(六) 公立学校協議事業費

公立、私立の枠組みにとらわれず、公教育を担う公私の高等学校が協力を深め、それぞれの特色を生かしながら、共に向上できるよう神奈川の高校展開催事業及び公私教員研修事業等を実施するもので、予算額は、三百二十万円となっています。

(七) 私立専門学校修学支援負担金

経済的理由で大学や専門学校での学びを断念することがないよう、学生に対して、授業料等の減免や奨学金の給付を行う「高等教育の修学支援新制度」について、県では、私立専門学校が実施する修学支援（授業料等減免）の費用を負担しており、予算額は、二十九億六千四百万円となっています。

なお、この制度は、令和六年度より、多子世帯（扶養する子どもが三人以上いる世帯）や私立の理工農系の学部等に通う学生等の中間層への支援が拡大されましたが、令和七年度より、多子世帯の学生等について、大学等の授業料・入学金が国の定める一定額まで、減免・免除されます。

(八) 日本私立学校振興・共済事業団補助金

私立学校教職員の福利厚生への支援を図るため、私学共済の長期給付事業の一部に対し補助するもので、予算額は、七億三千九百七十七万円で、前年度に比べ、一・七％の増となっています。

以上が令和七年度当初予算の主な内容です。今後とも、皆様の私学行政に対するご理解とご協力をよろしくお願い致します。

令和7年度当初予算（案）私学振興費の概要

私学振興課

事業名等		令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額		前年度比	摘 要												
[] は内数		千円	千円		千円 %													
1	経常費補助	44,279,287	42,961,745	1,317,542	103.1	教育条件の維持向上、修学上の経済的負担の軽減及び学校経営の健全性の向上を図るため、私立学校の経常的な経費や特色ある教育への取組に対して補助する。												
(1)	高等学校 [教育改革推進費]	24,059,117 [319,372]	22,767,375 [295,140]	1,291,742 [24,232]	105.7													
(2)	中等教育学校 [教育改革推進費]	844,576 [11,508]	815,111 [12,108]	29,465 [△ 600]	103.6													
(3)	中学校 [教育改革推進費]	7,057,297 [187,508]	6,487,048 [175,220]	570,249 [12,288]	108.8													
(4)	小学校 [教育改革推進費]	3,041,575 [88,280]	2,820,199 [76,940]	221,376 [11,340]	107.8													
(5)	特別支援学校	642,856	596,883	45,973	107.7													
(6)	幼稚園 [預かり保育推進費] [地域開放推進費]	6,691,362 [248,022] [116,800]	7,607,841 [265,312] [125,400]	△ 916,479 [△ 17,290] [△ 8,600]	88.0													
(7)	専修・各種学校 [高等課程] [専門課程] [一般課程・各種学校]	1,942,504 [344,607] [1,597,897] [0]	1,867,288 [319,396] [1,547,892] [0]	75,216 [25,211] [50,005] [0]	104.0													
2	私立幼稚園特別 支援教育費補助	1,929,032	1,824,760	104,272	105.7	障がいのある幼児とともに学び、ともに育つ保育を推進するため、障がいのある幼児を受け入れる幼稚園に対して補助する。 ○補助対象園児数の増 2,604 人← 2,451 人 (153 人増)												
3	私立幼稚園医療 的ケア看護職員 配置事業費補助	20,596	0	20,596	皆増	安全な医療的ケアの実施体制を確保するため、看護職員等を配置する私立幼稚園に対して補助する。												
4	高等学校等就学 支援事業費	9,715,853	9,806,996	△ 91,143	99.1	家庭の状況にかかわらず、すべての意志ある高校生等が安心して勉学に打ち込める社会をつくるため、私立高校生等に対して就学支援金を支給することにより、世帯の教育費負担を軽減する。												
5	私立高等学校等 生徒学費補助金	4,978,762	4,217,202	761,560	118.1	私立高校等に通う家庭の負担を軽減するため、授業料実質無償化の対象を年収約 750 万円未満の世帯まで拡充するとともに、多子世帯については、年収約 910 万円未満まで授業料の実質無償化を継続する。また、入学金について住民税非課税世帯までの実質無償化を継続する。												
(1)	高等学校等	4,791,782	4,059,449	732,333	118.0													
(2)	専修学校高等課程	186,980	157,753	29,227	118.5													
年収上限を拡充しました 令和6年度まで ○ 年収約 700 万円（多子世帯は約910万円）未満世帯を対象に授業料を実質無償化。 ○ 年収約 750 万円未満の世帯を対象に授業料を一部（74,400円）補助。 ※多子世帯…23歳未満の扶養している子が3人以上いる世帯 拡充 令和7年度から拡充 ○ 年収約 750 万円（多子世帯は約910万円）未満世帯を対象に授業料を実質無償化 ○ 年収約 800 万円未満の世帯を対象に授業料を一部（74,400円）補助。																		
6	外国人学校生徒等 支援事業費	167,933	177,051	△ 9,118	94.9	外国人学校に通う子ども達が安心して学ぶことができるよう、所得に応じて学費負担の軽減を図るために補助する。												
7	被災児童生徒就学 支援補助金	2,390	5,685	△ 3,295	42.0	東日本大震災や大規模災害により被災した幼児児童生徒の授業料等減免措置を行った私立学校の設置者に対して補助する。												
8	私立学校生徒学費 緊急支援補助金	46,704	20,080	26,624	232.6	保護者の失職や倒産等により、家計が急変した児童・生徒への影響を軽減するため、授業料を軽減した私立小・中学校に対して補助する。												
令和6年度 <table><tr><th>区 分</th><th>補助額(円)</th></tr><tr><td>生活保護相当世帯</td><td>168,000</td></tr><tr><td>住民税所得割非課税相当世帯</td><td>149,000</td></tr><tr><td>年収約590万円未満世帯</td><td>90,000</td></tr></table> 拡充 令和7年度 <table><tr><th>区 分</th><th>補助額(円)</th></tr><tr><td>年収約590万円未満世帯</td><td>336,000</td></tr></table>							区 分	補助額(円)	生活保護相当世帯	168,000	住民税所得割非課税相当世帯	149,000	年収約590万円未満世帯	90,000	区 分	補助額(円)	年収約590万円未満世帯	336,000
区 分	補助額(円)																	
生活保護相当世帯	168,000																	
住民税所得割非課税相当世帯	149,000																	
年収約590万円未満世帯	90,000																	
区 分	補助額(円)																	
年収約590万円未満世帯	336,000																	
9	私立高校生等奨学 給付金事業費	628,108	607,663	20,445	103.4	生活保護世帯、住民税所得割非課税世帯の私立高校生等に対し、授業料以外の教育費負担を軽減するため、奨学給付金を支給する。 ・ 生 活 保 護 世 帯 52,600 円 ・ 住 民 税 非 課 税 世 帯 152,000 円 通 信 制・ 専 攻 科 52,100 円												

事業名等	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額		前年度 比	摘 要
10 私立幼稚園施設 整備費等補助	232,553	209,389	23,164	111.1	幼児教育の質の向上に必要な遊具やICT環境等の整備、職員の業務負担の軽減及び認定こども園への移行に係る事務負担軽減の取組を行う幼稚園等に対して補助する。 ・私立幼稚園緊急環境整備費補助 80,032 千円 ・私立幼稚園移行準備費補助 3,509 千円 ・私立幼稚園園務平準化支援事業費補助 25,312 千円 ・私立幼稚園ICT化支援補助 123,700 千円
11 私立学校教職員 退職金制度補助金	969,383	973,072	△ 3,689	99.6	私立学校教職員の福利厚生を支援するため、退職手当金給付財源の一部を補助する。
(1) 小・中・高等学校	502,184	506,161	△ 3,977	99.2	・補助率
(2) 幼稚園	391,574	391,014	560	100.1	・補助率
(3) 専修・各種学校	75,625	75,897	△ 272	99.6	・補助率
12 私学団体助成費	6,400	6,400	0	100.0	私立中学高等学校協会等7私学団体の教職員の資質向上やいじめ・暴力行為防止研修事業費等の一部を補助する。
13 公私立学校 協調事業費	3,300	3,300	0	100.0	公私立高等学校による協調事業を実施する。 ・神奈川の高校展事業 ・公私教員研修事業 ・仕事のまなび場事業
14 私立学校教職員 等研修事業費	2,357	2,374	△ 17	99.3	・幼稚園教員復帰等支援事業 1,727 千円 ・私立学校教職員各種研修事業 630 千円
15 私立学校グロー バル教育推進 事業費補助	6,700	5,300	1,400	126.4	グローバル教育を推進するため、メリーランド州立大学と連携して実施する語学派遣研修等を行う私立学校に対して補助する。
16 私立幼稚園利用 給付費負担金	2,935,908	3,497,977	△ 562,069	83.9	少子化対策のため、子ども・子育て支援新制度に移行していない幼稚園（私学助成園）の利用料を負担する。
17 実費徴収補足 給付事業費補助 (私立幼稚園)	24,274	26,814	△ 2,540	90.5	低所得世帯等の園児を対象に、副食材料費の経費として市町村の給付費の一部を負担する。
18 私立専門学校 修学支援負担金	2,960,043	1,654,429	1,305,614	178.9	少子化対策のため、低所得世帯であっても社会で自立し活躍できる人材を育成する専門学校において修学できるよう、高等教育の修学支援（授業料等減免）を着実に実施する。
19 私立幼稚園等 子ども・子育て 支援機能向上 事業費補助	60,000	60,000	0	100.0	子育て世帯の孤独・孤立を防ぐため、未就学児を持つ保護者やその子どもが交流・相談できる場としての、地域開放等を行う私立幼稚園等に対して補助する。
20 私立学校防犯対策 強化事業費補助	100,000	100,000	0	100.0	私立学校に通う子どもたちの安全を確保するため、防犯対策として施設整備を行う私立学校に対して補助する。
21 その他	783,495	779,044	4,451	100.6	
合 計	69,853,078	66,939,281	2,913,797	104.4	

青少年育成研修会 東京大会に参加して

2024年11月15日（金）

副会長 飯塚 昇

（横浜女学院中学校高等学校 PTA会長）



11月15日（金）に市ヶ谷の東京都私学会館にて開催された、青少年育成研修会に参加してきました。研修会の内容は2つの講演でした。

第1部は東京私立中学高等学校協会会長の近藤先生に「私立学校の目指すもの」と題し、これまで私立学校が歩んできた困難な道のりや先達の方々がそれをどのような乗り越えてきたのかというお話を頂きました。今後それぞれの学校が自主性、独自性を保ちつつ、どのような教育を目指すべきなのかについてご示唆をいただいたと

思います。

第2部は株式会社ユーグレナ代表取締役の出雲充氏による「僕はミドリムシで世界を救うことに決めました。」というテーマの講演でした。起業家としての目線で日本におけるアントレプレナー（新事業をゼロベースから起こす人）を取り巻く現状の課題、今後予想される日本社会の変化やそれにいかに対応するべきかなどを中心に話し頂きました。

出雲氏は苦難の末にミドリムシの培養に成功し、更にそれを事業化して、起業家として成功された方です。そこへ至る過程のお話やその志など、惹き付けられる話し方を含め、大変内容に富んだ素晴らしいお話でした。私自身も随分と講演は聞いた経験がありますが、その中でも1、2を競う素晴らしいものでした。

いじめ・暴力行為問題対策協議会に参加して

2024年11月18日（月） 2024年12月16日（月）



副会長 加賀美 博之
（聖光学院中学校高等学校 講演会副会長）

2024年度「いじめ・暴力行為問題対策協議会」が昨年11月（通算第70回）と12月（通算第71回）に神奈川県私学会館にて実施されました。

第70回では、神奈川県私学振興課より「令和5年度神奈川県児童・生徒の問題行動等調査の結果」についての説明がありました。

第71回では、講演1で、文部科学省生徒指導室いじめ・自殺等対策専門官の井熊一穂様から「いじめの防止および適切な対応」についての講演があり、教員1人でなく「チーム学校」としての対応の重要性が説明されました。また、講演2で、放送大学教授川島聡様から「私立学校における合理的配慮」についての講演がありました。

さて、みなさんは次のア〜ウをどう思いますか。

ア.生徒Aさんが数学を解いていて、生徒BさんはAさんが苦労していると思いAさんに解き方を教えてあげた。AさんはBさんに感謝の気持ちを伝えた。

イ.生徒Cさんは「Cさんは背が高くてうらやましいね」とよく言われる。

ウ.車いすの生徒Dさんは段差がある昇降口ではなく段差がない別口から通っている。

これは講演1及び2で出てきた事例をまとめたものです。どれも一見よさそうに思つかもしれません。しかし、アではAさんは感謝の言葉は伝えたが、本当は自力で最後まで解きたかったかもしれませんが、イではCさんは背が高いことにコンプレックスを持っているかもしれませんが、ウではDさんはみんなと同じ昇降口から本当は通いたいかもしれませんが。

両講演から共通して「こちらがよかれと思っても相手はどう思っているか。相手の意向はどうなのか」を意識する大切さを教えていただきました。これは2023年度の対策協議会で行われたものです。

次の1〜5を人から言われてイヤな順番に並べてお互いにみせあってください。

1 始めだね、2 おとなしいね、3 一生懸命だね、4 個性的だね、5 マイペースだね

きつと人それぞれ順番が異なりおどろくはずですよ。

保護連2月研修事業 講演会

● 2025年2月4日(火)

『思春期のお子さまにイライラしない お子さまもイライラしなくてすむ』

株式会社 Homeport 代表取締役／お片づけ習慣化コンサルタント

西崎 彩智様



今回の2月研修事業は、西崎彩智先生を講師にお迎えしました。

西崎先生は、お片づけ習慣化コンサルタントとして、「家族それぞれがやりたいことにチャレンジできる環境を整え、励まし合える関係性を作るために必要なお片づけ」について、様々な研修・セミナー等の場で講演をなさっておられます。コンサルタントとしての相談実績は10000名以上、数多くのメディアにも掲載され、2022年にはNHKのカルチャー講座で講師を務められました。学校での講座やPTAの場など講演でも多くのご実績をお持ちでいらつしやいます。講演会当日は100名を超える皆様方にお集まりいただき、講堂が満席になる盛況ぶりでした。

今回の講演では、私たちにとって日頃から大変悩ましい「お片づけ」が引き出してくれる未来を生きる力や、「お片づけ」と家族の「コミュニケーション」がもたらす幸せな環境づくりの秘訣をお話し頂きました。学校生活での環境の変化や部活と勉強の両立、また友人関係等のストレスを抱える思春期の子どもの関わり方のポイントなども織り交ぜた1時間半の講演に、参加者の皆様方は時折メモを取りながら熱心に耳を傾けていらつしやいました。

ご参加の皆様方よりお寄せいただいた講演のご感想をいくつか紹介します。

● お話が経験談を含め具体的にとても共感できました。これから試してみようと思うヒントもたくさん頂けました。

● 片付けがコミュニケーションツールというのはいい考え方だと思いました。また留学に英語の得意より基本的な生活能力が大切だという話が目から鱗だった。自分だけ頑張らないで子どもにも関わらせたい。

● お声が聞きやすかったのと、具体的なエピソードなどを交えて、分かりやすかったです。メモを取れる用紙を用意いただけたのも、助かりました。

● 私が今まさに直面している反抗期の子どもの寄り添い方を分かりやすく解説していただき、片付けを通してコミュニケーションをはかってみたいと思いました。悩んでいた自分を応援してくれる素敵な時間でした。ありがとうございました。

ご参加できなかった皆様やもう一度聴きたい皆様へ…講演会の様子をYouTubeで配信中です!

前編



後編



保護連2月研修事業講演会 感想

副会長 庄司 由紀

(横浜富士見丘学園中学校・高等学校 PTA副会長)



2月4日に私学会館にて西崎智様による講演会を開催いたしました。

西崎様の人気の高さや、中高生保護者の興味をそそる内容であったことが幸いし、会場に入りきらないほどたくさんの方にお越しいただきました。

その内容には、耳が痛くなるようなお話が沢山ございましたが、それだけ学びが多く、すぐに実践したくなることも多くありました。

- ① 1日のうちの1%、約14分の片づけの習慣化
- ② 片づけのプロセスが明確になるように、ゴールをイメージすること。

- ③ 課題を解決する力に必要なのは段取り力、行動実践力、決断力。

お片づけが上手になることは、「自分や家族の身の周りの生活がしやすくなり、思考の整理整頓もできて、ひいては社会にでても役立ち立って貴重な習慣で、自分の自信につながる」というお話は、家族全員で話し合い共有したいなと感じました。

「自立」と「自律」を身につけることは、片づけにも当てはまり、子どもが成長する中でどの様に身につけられるのか、親として関わり方や向き合い方を考え直すよい機会になりました。

当日で参加いただいた皆様からも子どもとの向き合い方や日々の生活に役立ち大変勉強になったとお声もたくさん聞きました。

大変貴重な講演を行なっていただきました西崎様には改めて感謝申し上げます。素晴らしい講演をありがとうございました。



教育功労者表彰

2024年11月18日(月) 県庁

おめでとございます。

他の模範となる特に顕著な功績をあげた次の先生方が教育功労者として表彰されました。私立学校教育の振興を図られた、私立学校の教職員、校長、園長、理事長及び設置者等が対象となります。

学校法人横浜学院

校長 平間 宏一先生

学校法人横須賀学院

学院長 川名 稔先生

一般財団法人神奈川県

私立中学高等学校協会

神奈川私学修学支援センター

センター長 安宅 克己先生

学校法人森村学園

森村学園初等部

校長 田川 信之先生



(後列) 工藤 中高協合理事長 松田 県私学審議会会長 斎藤 小学校協合理事長
(前列) 平間宏一先生 川名稔先生 安宅克己先生 田川信之先生

2024年度下半期主な行事の出席

10月25日(金)

県産業保健フォーラム *開港記念会館(関沢理事)

10月26日(金)

県高等学校総合文化祭開会式

11月6日(水)

*県立音楽堂(加賀美副会長)

11月15日(金)

私学振興全国大会 *文京シビックホール(全役員)

11月18日(月)

青少年育成研修会 東京大会 *アルカディア市ヶ谷(会長・副会長・理事・監事 計役員9名)

11月20日(水)

いじめ・暴力問題対策協議会① *私学会館(鴨下会長・加賀美副会長・飯塚副会長・庄司副会長)

11月27日(水)

神奈川県私立中学校・高等学校振興大会

12月16日(火)

*パシフィコ横浜国際会議センター(全役員)

12月16日(火)

令和6年度社会環境健全化推進街頭キャンペーン

1月20日(月)

いじめ・暴力問題対策協議会② *私学会館(鴨下会長・加賀美副会長・飯塚副会長・庄司副会長)

1月26日(日)

神奈川私学新春のつどい *ローズホテル横浜(全役員)

1月28日(火)

*県立青少年センター(加賀美副会長)

1月31日(金)

令和6年度第2回県いじめ問題対策連絡協議会

1月31日(金)

*県立総合教育センター(鴨下会長)

1月31日(金)

県交通安全対策協議会総会 *横浜市開港記念会館(林山理事)

2025年度主な行事

4月29日(火・祝)

2025神奈川全私学中高展

5月13日(火)

第20回神奈川私立中学相談会 *パシフィコ横浜

5月22日(木)

2024年度監事会・会計監査(会長・会計理事・監事)

6月20日(金)

2025年度定時総会・特別研修会

7月21日(月・祝)

関東地区私学保護者会連合会理事会

8月8日(金)

*栃木県・宇都宮市

8月29日(金)

2025神奈川全私学中高展

8月29日(金)

第26回神奈川私学(高校)展 *パシフィコ横浜

8月29日(金)

日私学保護連総会・研修会 *東京都

8月29日(金)

*栃木県・宇都宮市

神奈川県私立中学高等学校案内 ホームページ

<https://phsk.or.jp>

●内容 学校情報・入試情報・学費補助

■発行者 『神奈川県私学保護者会連合会』

〒221-0833

横浜市神奈川区高島台7番地5

神奈川県私学会館内

☎045(321)1901

■印刷所 『有限会社 イソノ』

〒235-0016

横浜市磯子区磯子3-10-4

☎045(753)2549